

2017 年度 研究所事業報告書

研究所名	国際地域研究所
研究所長名	本名 純

I. 研究成果の概要

本欄には、研究所・センターの実施した研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、研究所総合計画(5 ヵ年)および 2017 年度重点プロジェクト申請調書に記載した内容に照らし、項目立てなどをおこなうことができるだけわかりやすく記述してください。

本研究所(国際地域研究所[以下 国地研])は、1989 年の設立以降、国際関係学と地域研究の両分野において、先端的な研究活動をリードすることで、国内外の学術コミュニティに貢献しようと努めてきた。その大きな目標からみて、2015 年までの到達点を、国地研の「発展第一ステージ」、2016 年からの 5 年間を「発展第二ステージ」と位置づけている。この「第二ステージ」に求められるのは、「国地研アイデンティティ」の創造と、その国内外への浸透である。今までは、ある意味「全方位的」に個々の研究プロジェクトを運営してきたが、それとは別に、特定の研究テーマを軸にした大型研究プロジェクトを編成し、その研究拠点の構築と国際発信を戦略的に進め、国地研の看板研究を国内外に認知・定着させる。過去の経験から、我々の知的蓄積の強みは国際関係学的には「平和研究」にあり、地域研究的には「東アジア研究」にあると認識している。この強みを活かし、両研究拠点を車の両輪として国地研の国際発信強化の牽引役に育てていく。また、国地研の代名詞として、「平和研究」と「東アジア研究」のツイン拠点が、広く国内外に認識されるように努めていく。これらが「第二ステージ」のミッションでありビジョンである。

以上のビジョンに基づき、全体の戦略としては、2つの重点プロジェクトを国際展開の牽引役として位置づけ、国内外に国地研のプレゼンスを発揮させることに務めた。同時に 6 つの研究所内プロジェクトを設置し、新規の萌芽の研究課題と、継続の研究課題の両方をバランスよく支援した。この中から、次年度の重点プロジェクトへの参画が可能な研究を見出していききたい。また、研究成果発信を促すためにも、紀要での特集号企画を進めた。英文での論文発表の機会を増やしたい若手研究者のニーズに対応する形で、紀要の国際化も 2016 年度に取り組み、2017 年度で前進した。今後も重点プロジェクトと研究所内プロジェクトのメンバーによる積極的な国際発信をサポートしていく。

ここで重要なのは、重点プロジェクトとその他のプロジェクトを分断するのではなく、有機的に運営していくことである。そのためにも、研究関心領域が重なる部分を意識的に発見し、それを軸にプロジェクトを横断する形で研究会をアドホックに開催する試みを 2017 度は重視した。その具体例が Japan Association of Human Security Studies の主催である。この学会を主体的に開催するなかで、2つの重点プロジェクトと研究所内プロジェクトが相互に乗り合う形で様々なセッションにメンバーが参加し、報告と議論を行った。このような空間の提供は、若手研究者や院生にとって刺激的な学びの実践につながる。研究科単位ではできない教育の場を国地研が作っていく——これが 2017 年度に成果を見せたといつてよいと思っている。

以上を踏まえ、研究所の 2017 年度の主要な成果は以下の通りである。重点プロジェクトの「紛争・平和構築研究」では、世界の紛争分析を中心に研究し、その成果は、図書出版を 11 点、論文 17 本、学会発表 29 回、メディア掲載や講演 29 回となった。またメンバーの若手の一人は日本アフリカ学会から研究奨励賞をもらった。同じく重点プロジェクトの「中国「強国化」の諸相」では中国外交に関する国際シンポを実施し、図書出版 4 点、論文 13 本、研究発表 6 回となった。科研費の新規獲得も実現した。

研究所内プロジェクトは「日本経済研究会」、「日米中政治経済研究会」、「中国法・アジア法研究会」、「中国語圏地域人文学研究会」、「EU 研究会」そして「地球環境法政策研究会」が、それぞれ積極的な研究活動を行ってきた。その成果は多岐に渡るもので、ここでは紹介しないが、以下の研究業績欄を参照してもらえれば幸いである。

総合的に、研究成果については 5 ヵ年計画と照らしても順調に進捗している。しかしながら、研究成果をいかに外部資金の獲得につなげていくかは、研究所にとって引き続き残された大きな課題であり、特に中型・大型の外部資金の獲得に向けて、努力と工夫が今後も必要であると改めて思う次第である。

II. 拠点構成員の一覧

本欄には、2018年3月31日時点で各拠点にて所属が確認されている本学教員や若手研究者・非常勤講師・客員協力研究員等の構成員を全て記載してください。

※若手研究者とは、立命館大学に在籍する以下の職位の者と定義します。

①専門研究員・研究員、②補助研究員・RA、③学振特別研究員(PD・RPD)、④博士後期課程院生・一貫制博士課程3回生以上に在籍する院生

役割	氏名	所属	職位
研究所長・センター長	本名純	国際関係学部	教授
運営委員	高橋伸彰	国際関係学部	教授
	中川涼司	国際関係学部	教授
	足立研幾	国際関係学部	教授
	宇野木洋	文学部	教授
	中本悟	経済学部	教授
	守政毅	経営学部	教授
	安江則子	政策科学部	教授
	廣野美和	国際関係学部	准教授
	小田美佐子	法学部	准教授
学内教員 (専任教員、研究系教員等)	君島東彦	国際関係学部	教授
	藪中三十二	国際関係学部	特別招聘教授
	白石隆	国際関係学部	特別招聘教授
	中戸祐夫	国際関係学部	教授
	末近浩太	国際関係学部	教授
	西村智朗	国際関係学部	教授
	星野郁	国際関係学部	教授
	板木雅彦	国際関係学部	教授
	クロス京子	国際関係学部	准教授
	岩田拓夫	国際関係学部	准教授
	福海さやか	国際関係学部	准教授
	安高啓朗	国際関係学部	准教授
	石原直紀	国際関係学部	特任教授
	松下冽	国際関係学部	特任教授
	文京洙	国際関係学部	特任教授
	上野隆三	文学部	教授
	三須祐介	文学部	准教授
	宮内肇	文学部	准教授
	廣澤裕介	文学部	准教授
	古川彰	経済学部	特任教授
	斎藤敏康	経済学部	特任教授
	守政毅	経営学部	教授
	陳晋	経営学部	教授
	絹川浩敏	経営学部	教授
	竇少杰	経営学部	助教
宮脇昇	政策科学部	教授	

		西村陽造	政策科学部	教授
		角本和理	政策科学部	准教授
		楊秋麗	政策科学部	講師
		徳川信治	法学部	教授
		出口雅久	法学部	教授
		植松健一	法学部	教授
		村本邦子	応用人間科学研究科	教授
		城山拓也	言語教育センター	外国語嘱託講師
学内の若手研究者	① 専門研究員・研究員	岡野英之	衣笠総合研究機構	専門研究員
	② リサーチアシスタント			
	③ 大学院生	Lee Byungchan	国際関係研究科	博士後期課程院生
		岡田啓輔	国際関係研究科	博士後期課程院生
		生駒智一	国際関係研究科	博士後期課程院生
		円城由美子	国際関係研究科	博士後期課程院生
		工藤献	国際関係研究科	博士後期課程院生
		南玉瓊	国際関係研究科	博士後期課程院生
		Khairul Hasni	国際関係研究科	博士後期課程院生
		Muhamad Haripin	国際関係研究科	博士後期課程院生
		Adhi Priamarizki	国際関係研究科	博士後期課程院生
		Budi Pramono	国際関係研究科	博士後期課程院生
		Sugit Arjon	国際関係研究科	博士後期課程院生
		Andrei Malai	国際関係研究科	博士後期課程院生
		Polina Ivanova	国際関係研究科	博士後期課程院生
	山上亜紗美	政策科学部	博士後期課程院生	
	孫文	法学研究科	博士後期課程院生	
④ 学振特別研究員 (PD・RPD)				
その他の学内者 (補助研究員、非常勤講師、研究生、研修生等)	佐藤誠	国際関係学部	名誉教授	
	田中宏	経済学部	名誉教授	
	高須幸雄	国際関係学部	客員教授	
	中川正之	文学部	客員教授	
	山本一	文学部	専任講師	
	中川洋一	法学部	非常勤講師	
	山根和代	国際関係学部	非常勤講師	
	山川卓	情報理工学部	授業担当講師	
	菊地俊介	BKC社系研究機構 社会システム研究所	客員研究員	
	Trissia Wijaya	国際関係研究科	博士前期課程院生	
	Linh Thuy Le	国際関係研究科	博士前期課程院生	
	Nurul Aulia	国際関係研究科	博士前期課程院生	
	片岡由里	国際関係研究科	博士前期課程院生	

	安川菜穂	国際関係研究科	博士前期課程院生
	寺下和宏	国際関係研究科	博士前期課程院生
	李 銀珠	国際関係研究科	博士前期課程院生
	先川ひとみ	国際関係研究科	博士前期課程院生
	長島朝子	国際関係研究科	博士前期課程院生
	半田あずみ	国際関係研究科	博士前期課程院生
	鄭強	国際関係研究科	博士前期課程院生
	藁谷達至	経済学研究科	博士前期課程院生
	朱省志	法学研究科	博士前期課程院生
客員協力研究員	韓金江	岐阜経済大学経営学部	教授
	藤山一郎	和歌山大学国際教育研究センター	准教授
	松村博行	岡山理科大学総合経営学部	准教授
	小山大介	宮崎大学テニユアトラック推進機構	テニユアトラック 准教授
	森原康仁	三重大学人文学部	准教授
	中川亮平	京都学園大学	准教授
	鳥谷まゆみ	北九州市立大学	准教授
	鈴木章悟	英国マンチェスター大学社会科学部	准教授
	井出文紀	近畿大学経営学部	准教授
	吉偉偉	暨南大学	准教授
	潘燕萍	中国・深圳大学経営学部	講師
	申鉉旣	羽衣国際大学	非常勤講師
	Sun ZHANFANG	東亜大学校	客員教授
	李愛俐娥	早稲田大学韓国学研究所	招聘研究員
	魏聰哲	中華経済研究院第三研究所	副研究員
	徐林卉	上海社会科学院部門経済研究所	副研究員
	崔鎮旭	韓国統一研究院	碩座研究委員
	Remy Remigius ZAGRAGGEN	University of Lucerne	研究員
	田村あずみ	長崎大学	多文化社会学部戦略職員
	畢麗傑	中京大学広報部入試広報課	N/A
	佐竹修吉	国際地域研究所	客員協力研究員
	崔正勳	国際地域研究所	客員協力研究員
Nino VIARTASIWI	国際地域研究所	客員協力研究員	
李才龍	国際地域研究所	客員協力研究員	
その他の学外者 (他大学教員・若手研究者等)	高村ゆかり	名古屋大学大学院環境科学研究科	教授

	小坂田裕子	中京大学法学部	教授
	水野和夫	法政大学法学部	教授
	朱曄	静岡大学地域法実務実践センター	教授
	井上博	阪南大学流通学部	教授
	櫻井公人	立教大学経済学部	教授
	千葉典	神戸市立大学外国語学部	教授
	Lam Peng Er	National University of Singapore	教授
	秋林こずえ	同志社大学	教授
	Amitav Acharya	American University	教授
	苑志佳	立正大学	教授
	河知延	近畿大学産業理工学部	教授
	松井章浩	大阪工業大学専門職大学院知的財産研究科	准教授
	村上友章	流通科学大学	准教授
	向渝	香川大学	准教授
	Camilla T.N. SORENSEN	デンマーク大学	准教授
	Imad MANSOUR	カタール大学	准教授
	Courtney FUNG	香港大学	准教授
	田村太一	流通経済大学	准教授
	Yang JIANG	デンマーク国際問題研究所	高級研究員
	Marc LANTEIGNE	ノルウェー国際問題研究所	高級研究員
	佐々木葉月	熊本大学大学院	特任助教
	原田徹	同志社大学政策学部	助教
	大野光明	大阪大学	助教
	山根健至	福岡女子大学	講師
	Agus Trihartono	Jember University	講師
	Shofwan Albana C	University of Indonesia	講師
	平賀緑	京都大学大学院経済学研究科	博士後期課程院生
	松嶋紀美子	大阪市大創造都市研究科	博士後期課程院生
	福島在行	広島平和記念資料館	学芸員
研究所・センター構成員 計 136 名 (うち学内の若手研究者 計 16 名)			

Ⅲ. 研究業績

本欄には、「Ⅱ. 拠点構成員の一覧」に記載した研究者の研究業績のうち、拠点に関わる研究業績を全て記載してください。(2018年3月31日時点)

1. 著書

研究所内プロジェクト

No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌(及び巻・号数)等の名称	その他編者・著者名	担当頁数
1	星野郁	『複合危機—ゆるるグローバル経済』	共著	2017年12月	日本経済評論社	牧野裕他2名	pp.133-164
2	森原康仁	『アメリカ IT 産業のサー	単著	2017年6月	日本経済評論社		

		ビス化——ウィンテル支配とIBMの事業変革』					
3	城山拓也	『上海モダン——『良友画報』の世界』	単著	2018年3月	勉誠出版	孫安石・菊池敏夫・中村みどり編	pp.111-136

重点プロジェクト(CAPS)

4	本名純	Khaki Capital: The Political Economy of the Military in Southeast Asia	共著	2017年8月	Nordic Institute of Asian Studies	Paul Chambers and Napisa Waitookiat eds.	pp.305-327
5	本名純	Japan's Foreign Relations in Asia	共著	2017年12月	Routledge	James Brown and Jeff Kingston eds.	pp.262-275
6	足立研幾	カナダを知るための50章	共著	2017年8月	明石書店	細川道久編	pp.240-245
7	足立研幾	軍備管理・軍縮	共著	2017年9月	志學社	山本武彦 庄司 真理子 編	pp.169-188
8	足立研幾	セキュリティ・ガバナンス論の脱西欧化と再構築	単著	2017年12月	ミネルヴァ書房		
9	クロス京子	African Virtues in the Pursuit of Conviviality: Exploring Local Solutions in Light of Global Prescriptions	共著	2017年4月	Langaa	Yntiso Gebre, Itaru Ohta and Motoji Matsuda eds.	pp.145-168
10	末近浩太	秩序の砂塵化を超えて:環太平洋パラダイムの可能性	共著	2017年7月	京都大学学術出版会	村上勇介・帯谷知可編	pp.173-193

重点プロジェクト(中国強国化諸相)

11	中川涼司	現代アジアの企業経営	共編著	2017年9月	ミネルヴァ書房	高久保豊	pp.1-22 pp.228-243 pp.267-273
12	廣野美和	Social Systems Engineering: The Design of Complexity	共著	2017年12月	John Wiley and Sons	Figueredo, Grazziela, Peer-Olaf Siebers, Anya Skatova	pp.133-156
13	楊秋麗	現代アジアの企業経営	共著	2017年9月	ミネルヴァ書房	中川涼司・高久保豊編	pp.135-156
14	クロス京子	資料で読み解く「保護する責任」: 関連文書の抄訳と解説	共著	2017年11月	大阪大学出版会	中内政貴・高澤洋志・中村長史・大庭弘継編	pp.106-112

2. 論文

研究所内プロジェクト

No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌、巻・号数	その他編者・著者名	担当頁数	査読有無
1	高橋伸彰	日本の電力会社は本当に公益企業なのか?	単著	2017年5月	岩波書店『科学』87巻5号		pp.456-462	無
2	高橋伸彰	アベノミクス「景気拡大」の死角	単著	2017年10月	岩波書店『世界』第900号		pp.456-462	無
3	小田美佐子	中国民法総則の伝統	翻訳	2017年5月	法律時報89巻5号	王澤鑑	pp.79-85	無

		および特色						
4	中本悟	トランプ大統領誕生の背景と経済政策	単著	2017年7月	経済科学通信		pp.2-5	無
5	板木雅彦	リカード・マルクス型貿易理論を目指して(3): 外国為替相場、部分特化、完全特化	単著	2017年8月	Working Paper Series IR2017-3			無
6	板木雅彦	リカード・マルクス型貿易理論を目指して(2): 比較優位・劣位と分配	単著	2017年8月	Working Paper Series IR2017-2			無
7	板木雅彦	リカード・マルクス型貿易理論を目指して(1): 国内経済の構造	単著	2017年9月	Working Paper Series IR2017-1			無
8	西村智朗	Global Multilateral Benefit-Sharing Mechanism under Article 10 of the Nagoya Protocol	単著	2017年11月	立命館国際地域研 46号		pp.33-40	無
9	田中宏	ブリュッセルのハイエクとポランニー: 比較経済論からみた欧州統合・通貨統合のもう一つの道	単著	2017年5月	比較学経済体制研究 23号		pp.38-53	無
10	星野郁	EU 銀行同盟と銀行構造改革に関する批判的考察	単著	2018年1月	国民経済雑誌(神戸大学) 217巻1号		pp.37-71	無
11	朱曄	中華人民共和国民法総則	共訳	2017年5月	法律時報 89巻5号	小田美佐子	pp.67-78	無
12	朱曄	中国民法総則の要点の分析	翻訳	2017年5月	法律時報 89巻5号	孫憲忠	pp.86-90	無
13	朱曄	中国民法総則の特色及び運用時の課題	単著	2017年5月	法律時報 89巻5号		pp.100-103	無
14	朱曄	中国大陸民法総則的基本特徴及制度適用時の課題	単著	2017年12月	月旦民商法雑誌 58期		pp.31-42	無
15	松村博行	「防衛研究開発におけるオープンイノベーションの実現-その意義と課題」	単著	2017年10月	日本国際政治学会 2017年度研究大会分科会報告論文		pp.1-20	無
16	角本和理	要式行為における多文化主義的配慮のあり方に関する序論的考察: 自筆証書遺言の押印要件に関する	単著	2017年10月	政策科学 25巻1号		pp.33-42	無

		検討を通じて						
17	角本和理	サイバー時代におけるプライバシーの法理論(4):私法上の問題を中心に	単著	2018年1月	北大法学論集 68 卷 5 号		pp.35-102	有
18	高村ゆかり	Recent Developments in Japanese Implementation of the Nagoya Protocol	共著	2017年11月	立命館国際地域研究 46 号	盛中祐樹	pp.13-23	無
19	小坂田裕子	The Convention on Biological Diversity in the Human Rights Regime: The Compatibility of Protected Areas with the Rights of Indigenous Peoples	単著	2017年11月	立命館国際地域研究 46 号		pp.49-55	無
20	小山大介	アメリカにおける多国籍企業の企業内貿易の変容 - Related Party Trade および Intra-firm Trade 分析を中心に-	単著	2018年3月	立命館国際地域研究 47 号		pp.1-21	無
21	小山大介	グローバル化する地域経済と中小企業の多様性-宮崎県中小企業家同友会による景況調査を事例として-	単著	2018年3月	企業環境研究年報 第 22 号		pp.49-67	有
22	鳥谷まゆみ	紙上之声与透明之文:周作人与四方太写生文観比較論	単著	2018年3月	長江學術 2018 年 3 期 (中国)		pp.18-20	有
23	城山拓也	中国をスケッチする方法——『浅予写集』と『旅行漫画』について	単著	2018年3月	Juncture——超域的日本文化研究 第 9 号		pp.26-39	有
24	三須祐介	林懷民「逝者」論——「同志文学史」の可能性と不可能性をめぐって	単著	2018年3月	「立命館法学」別冊『ことばとそのひろがり』(第 6 号)		pp.603-626	有
25	中川洋一	Changes in German Climate and Energy Policy Governances during the Energy Transition	単著	2018年3月	立命館国際地域研究 47 号		pp.61-81	有

		(Energiewende)						
重点プロジェクト(CAPS)								
26	本名純	Electoral dynamics in Indonesia: money politics, patronage and clientelism at the grassroots, edited by Edward Aspinall and Mada Sukmajati	単著	2017年9月	Democratization 25(6)		pp.1063-1064	無
27	本名純	「インドネシアの今」を理解するのに役立つ本	単著	2017年8月	+62 No.11		pp.22-25	無
28	中戸祐夫	Japan's North Korea Policy under the Abe Administration	単著	2017年発行月未記載	National Chengchi University The Journal of International Relations 44		pp.39-69	無
29	末近浩太	シリア紛争の(批判的)地政学:「未完の物語としての「シリア分割」	単著	2017年8月	現代思想 第45巻18号		pp. 109-119	無
30	末近浩太	21世紀における「国家」を問い直す 遠藤貢『崩壊国家と国際安全保障:ソマリアからみる新たな国家像の誕生』(有斐閣2015年)	単著	2017年4月	レヴァイアサン 第60号		pp. 145-148	無
31	末近浩太	米軍がシリアをミサイル攻撃した意味:中東混迷の転換点となるか	単著	2017年4月	現代ビジネス (http://gendai.ismedia.jp/articles/-/51424)		Web掲載	無
32	末近浩太	中東政治におけるイスラーム主義運動:古くて新しい問い	単著	2017年5月	中東協力センターニュース第42巻2号		pp. 17-27	無
33	末近浩太	「IS時代」の「始まりの終わり」を気鋭の研究者が読み解く! 「イスラム国」の3つの変貌とは?	単著	2017年6月	「クーリエ・ジャポン」 (http://courier.jp/news/archives/89269/)		Web掲載	無
34	末近浩太	混迷するシリアと民主主義のゆくえ	単著	2017年7月	潮		pp.52-56	無
35	末近浩太	学び直しの5冊 <中東>	単著	2017年10月	α SYNODOS Vol. 229		Web掲載	無
36	末近浩太	今年の1冊10選:青山弘之『シリア情勢:	単著	2017年12月	α SYNODOS Vol. 234/235		Web掲載	無

		終わらない人道危機 岩波新書 2017 年						
37	末近浩太	ジハード主義のイス ラーム主義の解釈上 の拮抗と調和を浮き 彫りにする日本にお けるイスラーム過激 主義・思想に関する 決定版 : 保坂修司 『ジハード主義 : ア ルカイダからイス ラーム国へ』(岩波現 代全書 2017 年)	単著	2018 年 1 月	図書新聞 第 3333 号		p.7	無
重点プロジェクト(中国強国化諸相)								
38	中川涼司	国際金融のトリレン マとバブル再燃	単著	2017 年 6 月	『東亜』 No.600,		pp.2-3	無
39	中川涼司	拡張重視から安定性 重視に変わる中国対 外経済政策	単著	2017 年 9 月	『東亜』 No.603		pp.2-3	無
40	中川涼司	中国企業多国籍企業 化の進展とその意味 — 中所得国多国籍企 業論の提唱 —	単著	2017 年 10 月	龍谷大学『経営学論集』第 57 巻第 1 号		pp.33-44	有
41	中川涼司	第十九回党大会と中 国経済政策	単著	2017 年 12 月	『東亜』 No.606		pp.2-3	無
42	廣野美和	中国の国連平和維持 活動と多面的「リス ク」	単著	2017 年 9 月	『現代中国』第 91 号		pp.19-33	無
43	廣野美和	Linkages between China's Foreign Policy and Humanitarian Action: Multiple Interests, Processes and Actors	単著	2018 年 1 月	Overseas Development Institute Humanitarian Policy Group (London) Working and Discussion Paper		pp.1-36	有
44	守政毅	ネットワーク組織の 活動による企業家ネ ットワークの形成に 関する研究 - 香港中 華総商会とシンガポ ール中華総商会の事 例分析をもとに -	単著	2017 年 12 月	『九州経済学会年報』第 55 号		pp.149-157	有
45	陳晋	The Chinese Automobile Market and the Strategies of European, American,	単著	2017 年 5 月	International Relations and Diplomacy, Vol. 5/ No. 5		pp.241-257	有

		Japanese, Korean and Chinese Auto Makers						
46	陳晋	躍進している中国スマホ企業の光と陰：国内トップだった小米の盛衰を中心に	単著	2018年3月	『アジア経営研究』第24号		p.24	有
47	竇少杰	”新常态”下的生存法则（“新常态”下での生存法）	単著	2017年4月	『家族企業』第24号		p.53	無
48	竇少杰	中国製造企業の経営管理と現場の労使関係	単著	2017年7月	『立命館経営学』第56号2巻		pp.89-117	無
49	竇少杰	日本の経営手法の中国企業での実施可能性と課題：京セラのアメリカ経営の導入をめぐって	単著	2018年1月	『立命館経営学』第56号5巻		pp.279-297	無

3. 研究発表等

研究所内プロジェクト

No.	氏名	発表題名	発表年月	発表会議名、開催場所	その他発表者名
1	高橋伸彰	「戦後の労使関係の軌跡-日本経済の展開の中で-」に関する報告	2018年2月	第211回「職場の人権」研究会	伊藤正純
2	小田美佐子	「債権譲渡の要件—譲渡制限特約の効力を中心に」の通訳	2017年12月	国際シンポジウム「債権や契約上の地位の移転」京都大学	石田剛
3	小田美佐子	「台湾法における債権譲渡の効果—二重譲渡における優劣決定基準を中心に」の通訳	2017年12月	国際シンポジウム「債権や契約上の地位の移転」京都大学	許政賢
4	小田美佐子	「第三者の弁済（代位弁済）」の通訳	2017年12月	国際シンポジウム「債権や契約上の地位の移転」京都大学	田高寛貴
5	小田美佐子	「中華人民民法改正の方向性をめぐって」の通訳	2018年2月	国際学術シンポジウム「民法の見直しをめぐる最新動向—東アジアにおける債権法改正を中心に」静岡県法律会館	陳聡富
6	西村智朗	Legal Framework for Marine Genetic Resource	2017年11月	Korea-Japan Conference on the Nagoya Protocol, Hyatt Regency Jeju, South Korea	
7	中本悟	現代アメリカ経済の歴史的位相とトランプ政権の経済政策	2017年10月	日本国際経済学会第76回全国大会分科会報告/日本大学	
8	板木雅彦	リカード・マルクス型貿易理論を目指して	2017年10月	日本国際経済学会第76回全国大会共通論題報告/日本大学	

9	田中宏	EU 市場統合・通貨統合と市民社会の関係性	2017 年 5 月	比較経営学会 福岡	
10	田中宏	ブリュッセルのハイエク対ポランニー	2017 年 11 月	大阪市立大学経済学会シンポジウム 「揺れる欧州に希望はあるのか？ポランニーの枠組みから考える」	
11	中川洋一	The governance of German climate and energy policy under the Energy Transition(Energiewende)	2017 年 4 月	World International Studies Committee/Taipei Taiwan	
12	角本和理	人工知能による情報処理技術の浸透と私法上のプライバシー・自己決定——アメリカ法理論の比較研究を中心に	2017 年 7 月	民法法研究会/立命館大学	
13	角本和理	実社会のサイバー化と私法上のプライバシー	2018 年 2 月	科研費基盤研究 (A)「新段階の情報化社会における私法上の権利保護のあり方」研究会/京都大学	
14	山上亜沙美	EU とロシアの経済制裁—経済制裁はなぜ継続されているのか	2017 年 9 月	日本公共政策学会関西支部会 大阪	
15	鳥谷まゆみ	紙上之声与透明之文：周作人与四方太写生文観比較論	2017 年 9 月	国際学術シンポジウム「漂泊与越境：東亜視域中的作家流徙与文学創生」/武漢大学	
16	鳥谷まゆみ	周作人与落語試論	2017 年 11 月	国際学術シンポジウム「百年風華：華文文学与文化」/立教大学	
17	鳥谷まゆみ	紙上之声与透明之文：周作人与四方太写生文：文学言語創造的影響	2017 年 6 月	国際学術ワークショップ「言与文：二十世紀東亜的文学与思想」香港教育大学	
18	菊地俊介	日偽統治下華北善隣会的“善隣工作”	2017 年 12 月	「近百年中日関係史青年学術論壇」北京大学	
19	菊地俊介	近現代中国的戦争・革命与青年問題	2017 年 8 月	国際シンポジウム「第 11 回現代中国と東アジアの新環境」大阪大学	
20	菊地俊介	華北淪陷区“中日親善”的矛盾	2018 年 3 月	第 1 期「中国現代史研究工作坊」南開大学	
21	高村ゆかり	Development in Japanese Implementation after Entry into Force of the Nagoya Protocol	2017 年 11 月	Korea-Japan Conference on the Nagoya Protocol, Hyatt Regency Jeju, South Korea	
22	LEE, Byungchan	Interpretation of Multilateral Environmental Treaties: Subsequent Agreements and Practices	2017 年 11 月	Korea-Japan Conference on the Nagoya Protocol, Hyatt Regency Jeju, South Korea	
23	宮内肇	森清太郎の中国仏教への関心	2018 年 2 月	シンポジウム「『日華文化交流史』を読み直す」/常葉大学	
24	朱暉	「裁判実務から見た中華民国民法改正の必要性について	2018 年 2 月	国際学術シンポジウム「民法の見直しをめぐる最新動向—東アジアにおける	詹森林

		て」の通訳		債権法改正を中心に」静岡県法律会館	
25	Daisuke Koyama Joint	Overseas business activities of Multi-national Enterprises, Impact on the regional economy and the globalization of the economy	2017年8月	Seminar of Organization for Promotion of Tenure Track University of Miyazaki/ University of Miyazaki Kibana campus,	
26	井出文紀	日本酒蔵元の輸出増加と販路拡大に向けた挑戦：飛騨、信州の事例から	2018年3月	第8回北陸地域政策研究フォーラム、福井市地域交流プラザ/福井市	
27	城山拓也	張光宇の『西遊漫記』について	2018年3月	国際ワークショップ「移動するメディアとプロパガンダ——抗日戦争期から戦後にかけての芸術文化」/名古屋大学文系総合館カンファレンスホール	

重点プロジェクト(CAPS)

28	本名純	Pilkada DKI and the Politics of Right-Wing Network Populism	2017年5月	Seminar: Rise of New Politics in Indonesia: the 2017 Jakarta Gubernatorial Election, Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University	
29	本名純	民主化定着期インドネシアにみるナショナリズムとグローバリズムの国軍政治	2017年6月	2017年度日本比較政治学会成蹊大学	
30	本名純	Civil-Military Relations in an Emerging State: A Perspective from Indonesia's Democratic Consolidation	2017年7月	International Workshop on Emerging States and a Crossroads, GRIPS, Tokyo	
31	本名純	インドネシアの国防ビジョン~海洋安全保障と防衛産業を中心に	2017年7月	防衛省	
32	本名純	インドネシア・3年目のジョコウィ政権:政治と治安と外交安全保障	2017年9月	国際情勢研究所	
33	本名純	討論者「日米同盟の東南アジアにおける非伝統的安全保障面での役割」	2017年10月	安全保障研究分科会 1、日本国際政治学会 2017年度研究大会 神戸国際会議場	
34	本名純	ポスト紛争期ボスニア・ヘルツェゴビナとポスト権威主義期東南アジアにおける治安部門改革	2017年11月	地域紛争研究会 2017年度3回例会、同志社大学	
35	本名純	民主化定着期インドネシアにみる反グローバリズムと右翼ポピュリズム	2017年11月	反グローバリズム研究会、立命館大学朱雀キャンパス	
36	本名純	International Accountability as Anti-Reform Strategy? Politics of Security Sector	2017年12月	東南アジアにおける応答性の政治研究会、京都大学東南アジア研究所	

		Reform in Democratizing Indonesia			
37	足立研幾	安全保障分野における NGO—国連における活動の現状と課題	2017 年 7 月	日本国際連合学会、於大阪大学	
38	クロス京子	Security Sector Reform in Timor-Leste: Hybrid Security and Justice Approach	2017 年 9 月	International Workshop on Asia/Western Hybrid Peacebuilding, at Waseda University	
39	クロス京子	東ティモールの治安部門改革—ハイブリッドモデルの行方	2017 年 12 月	第 10 回 KAPSEF 研究会(大阪大学中之島キャンパス)	
40	君島東彦	六面体としての憲法 9 条—憲法平和主義と世界秩序の 70 年	2017 年 5 月	全国憲法研究会春季研究集会 神戸大学	
41	君島東彦	ポストコロニアル状況と日本国憲法—未完の脱植民地化	2017 年 7 月	日本平和学会春季研究大会 北海道大学	
42	末近浩太	分科会 A「社会運動の政治的帰結」(学会における討論者)	2017 年 6 月	2017 年度日本比較政治学会研究大会 成蹊大学	
43	末近浩太	Re-formation of the Anti-Islamist Security Alliance in the Middle East: The Post-Arab Spring-Egypt's Foreign Policy Strategy and Its Dynamics	2017 年 7 月	ISA-GSCIS Workshop 2017 University of Havana, Havana, CUBA	吉川卓郎・横田貴之
44	末近浩太	"Foreign Policies of Key States," (国際学会における司会者)	2017 年 7 月	ISA-GSCIS Workshop 2017, University of Havana, Havana, CUBA	
45	末近浩太	現代シリアの「国家」を捉え直す:中東における「長い帝国崩壊の過程」	2017 年 7 月	科研費・新学術領域研究「グローバル秩序の溶解と新しい危機を超えて:関係性中心の融合型人文社会科学の確立」2017 年度第 3 回全体研究会 東京外国語大学本郷サテライト	
46	末近浩太	'Sectarianisation' of the Syrian Conflict: Hizballah's Military Intervention and Redefinition of 'Resistance'	2017 年 11 月	The International Conference on "The Conflicts of Powers in the Middle East: States and Non-States," Centre for Middle East Studies, Institute of Mediterranean and Oriental Cultures, Polish Academy of Sciences, Staszic Palace Warsaw, POLAND	
47	末近浩太	中東政治研究の 이슈ー・事例・理論	2017 年 12 月	科研費・基盤研究 (B)「現代中東におけるイスラーム主義運動の動向と政治的帰結に関する比較理論研究」および科研費補・基盤研究 (C)「アラブ王制持続の総合的研究:ヨルダン・ハシミテ王国とその周辺空間を巡って」合同研究会 立命館アジア太平洋大学	

重点プロジェクト(中国強化諸相)					
48	守政毅	ネットワーク組織活動下の華商企業家ネットワーク形成メカニズム：香港中華総商會と新加坡中華商會の事例分析 (ネットワーク組織の活動による企業家ネットワーク形成に関する研究 -香港中華総商會とシンガポール中華総商會の事例分析にもとに-)	2017年7月	「暨南大学東南亜研究と華僑華人研究90周年記念大会暨国際研討会 (暨南大学東南アジア研究と華僑華人研究90周年記念大会及び国際シンポジウム)」、暨南大学(中国広東省広州市)	
49	陳晋	躍進している中国スマホ企業の光と影：国内トップだった小米の盛衰を中心に	2017年9月	アジア経営学会第24回全国大会、東北大学	
50	陳晋	中国製造業高度化の内外圧力とその行方に関する分析	2018年3月	中国同済大学国際文化交流学院・経済与管理学院の共同研究会、同済大学(中国上海市)	
51	竇少杰	現代中国のソフトウェア産業とソフトウェア技術者：国際比較の視点から	2017年7月	立命館大学院経営学研究科・関西学院大学院経済学研究科共同ワークショップ「国際的な人の移動とタレントマネジメント・ダイバーシティマネジメント―日・中を中心として―」、関西学院大学	
52	竇少杰	日本の経営手法の中国企業での実施可能性と課題～京セラのアメリカ経営をめぐって～	2017年9月	アジア経営学会第24回全国大会、東北大学	
53	竇少杰	稲盛和夫的阿米巴経営模式在中国展開的可能性と課題 (稲盛和夫氏のアメリカ経営の中国における展開可能性と課題)	2017年10月	第四回中国家族企業伝承主題論壇、中欧国際工商学院上海キャンパス(中国上海市)	

4. 主催したシンポジウム・研究会等					
研究所内プロジェクト					
No.	発表会議名	開催場所	発表年月	来場者数	共催機関名
1	シンポジウム：国際関係学部創設30周年記念講演会シリーズ「国際関係学の再創造」「トランプ政権下の世界経済」 報告者と論題：①関下稔「日米主軸から日米中トライアングル関係への旋回」②中本悟「トランプ大統領の経済学」③河音琢郎「トランプ政権誕生の政治経済的背景とその展望」 コーディネーター：板木雅彦(立命館大学)、松村博行(岡山理科大学)	立命館大学衣笠キャンパス、創思館カンファレンスルーム	2017年4月26日	50	国際関係学部
2	映画鑑賞とシンポジウム：映画「日曜日の散歩者」と風車詩社	衣笠キャンパス 充光館	2017年8月28日	約100	中国文芸研究会

3	シンポジウム：「中国文学と映画の交錯——歴史・方法・メディア」	衣笠キャンパス 平井嘉一郎記念図書館カンファレンスルーム	2017年11月4日	約70	中国現代文学研究者懇話会
4	中国法・アジア法研究会	衣笠キャンパス	2018年1月	10	
5	宮崎大学テニュアトラック推進機構・立命館大学国際地域研究所日米中政治経済研究会共催セミナー 統一テーマ：共催セミナー グローバル化と産業発展 報告者：①井出文紀「日本酒蔵元の国内外販路拡大に向けた挑戦と課題—飛騨・信州の事例を中心に—」②板木雅彦「農産物・天然資源貿易の理論」③小山大介「現代世界経済とGVCs（グローバル・バリュー・チェーン）—付加価値貿易と企業内貿易分析を中心に—」コメンテーター：渡邊英俊（島根大学）	宮崎大学木花キャンパス教育学部/地域資源創成学部棟1階第一会議室	2018年3月3日	20	宮崎大学テニュアトラック推進機構
重点プロジェクト(CAPS)					
6	Screening and Discussion "Cocktail Party" 映画「カクテル・パーティー」上映&討論会	敬学館 263	2017年6月	45	
7	天然資源は恵みか呪いか—石油資源発見による現地生活の変化が意味すること	恒心館 5F リサーチルーム	6月	4	
8	激動する北東アジアと文在寅政権下の日韓関係	至徳館 301	6月	28	
9	安倍憲法9条改正案をどう見るか	敬学館 212	8月	35	
10	朝鮮半島における戦争と平和—現在の核危機をいかに乗り越えるか	恒心館 735	10月	10	
11	北朝鮮の核開発をめぐる国際関係と政策的オルタナティブ —6 各国協議の経験から	敬学館 210	10月	300	
12	Applying Do No Harm to Research: How to gather actual data in complex conflict affected communities	恒心館 735	11月	31	
13	Militant Monks in Sri Lanka and Myanmar	恒心館 722	11月	8	
14	Keynote: Securing Freedom from Fear in Conflict: Conjunction of Top-down and Bottom-up Approaches (Japan Association of Human Security Studies)	創思館カンファレンス ルーム	11月	131	
15	Sessions: Securing Freedom from Fear in Conflict: Conjunction of Top-down and Bottom-up Approaches (Japan Association of Human Security Studies)	敬学館 5会場	11月	131	
16	朝鮮半島の平和と東北アジア協力のための日韓学術ワークショップ	末川記念会館3会議室	11月	12	

17	核不拡散をめぐる規範	恒心館 735	11月	24	
18	北朝鮮核問題と北東アジア情勢の展望	創思館カンファレンス ルーム	11月	20	
19	保護する責任規範	恒心館 735	11月	31	
20	国際ワークショップ“Geopolitics and Security Shifts in East Asia”	恒心館 735	12月	50	
21	軍備開発をめぐる政治	恒心館 731	12月	20	
22	Pax Sino-Americana? —21世紀世界秩序の現状分析と変革の道筋	恒心館 735	12月	13	
23	Local Peacebuilders' Strategies for Advancing Ownership- A Case Study of Cambodia	恒心館 732	12月	11	
24	仏教と紛争解決	恒心館 735	12月	40	
25	習近平の中国をどう見るか——中国共産党と東アジアの平和	恒心館 735	2018年2月	15	

重点プロジェクト(中国強化諸相)

26	上海社会科学院応用経済研究所との合同シンポジウム「一帯一路」	立命館大学衣笠キャンパス	2017年9月	13	上海社会科学院応用経済研究所
27	中国市場ビジネス戦略研究会セミナー「中国の家族企業とその事業承継」	立命館大学 OIC	2017年12月	30	
28	中国強化に伴う国際的軋轢と国際協力—国際租税回避を事例として—	立命館大学衣笠キャンパス	2017年12月	12	
29	中国市場ビジネス戦略研究会セミナー「急成長する中国ニュービジネスの現状と背景」	立命館大学 OIC	2018年3月	10	

5. その他研究活動(報道発表や講演会等)

研究所内プロジェクト

No.	氏名	研究業績名	発表場所等	研究期間
1	高橋伸彰	経済時評	『週刊金曜日』経済私考欄 計12回掲載	2017年4月～2018年3月
2	宇野木洋	研究エッセイ 「戊戌変法」120周年——日本と中国の近代黎明期を思い起こそう	『日中友好新聞(京都府連版)』第259号 日本中国友好協会京都府連合会	2018年1月
3	宇野木洋	翻訳 小説の発見(第1章第4節まで) [閻連科『発現小説』2011年]	「立命館法学」別冊『ことばとそのひろがり』(第6号/島津幸子教授追悼論文集)	2018年3月
4	星野郁	「EU統合と欧州経済の展望と課題」	国立国会図書館調査立法考査局	2017年9月
5	三須祐介	研究エッセイ 前衛としての台湾文学——「1990年代文化論再考」国際シンポジウム参加記	『日本台湾学会ニュースレター』第32号	2017年4月
6	三須祐介	書評 新旧「同志」の相克と対話 [書評—許維賢『從艷史到性史』]	『東方』第439号(東方書店)	2017年9月

重点プロジェクト(CAPS)

7	本名純	ジャカルタ州知事選挙をめぐる政	経済講演会、東京三菱UFJ銀行ジャカルタ支店	2017年5月19日
---	-----	-----------------	------------------------	------------

		治と今後の国政	主催、 Kempinski Hotel	
8	本名純	右翼ポピュリズム台頭：立命館大本名教授「多様な勢力が便宜結構」	じゃかるた新聞（講演に関する記事）	2017年5月20日
9	本名純	東南アジアの苦悩~テロ組織の変容とテロ対策の政治	立命館土曜講座	2017年7月1日
10	本名純	インドネシアかすむ寛容	朝日新聞（イスラム過激主義に関するコメント）	2017年7月31日
11	本名純	パネリスト「第3回アジア言論人会議~民主主義の試練をどう乗り越えるか」	言論NPO 公開フォーラム 国際文化会館	2017年9月4日
12	本名純	パンダに動じないインドネシア人？	朝日新聞デジタル（中国とインドネシアの関係に関するコメント）	2017年9月30日
13	本名純	「強固なイスラム主義」対「ナショナリズム」	じゃかるた新聞 寄稿	2017年10月20日
14	本名純	成功と失敗の不思議な共存	じゃかるた新聞 寄稿	2018年1月8日
15	本名純	政治の季節は利権の季節	じゃかるた新聞 寄稿	2018年2月12日
16	本名純	麻薬との戦いの意味	じゃかるた新聞 寄稿	2018年3月12日
17	君島東彦	安倍改憲劇場	京都新聞夕刊・「現代のことば」	2017年5月18日
18	君島東彦	六面体としての憲法9条-バックス・アメリカーナの黄昏に我々はどうのように平和をつくるか	自由法曹団5月集会 群馬県・磯部ガーデン	2017年5月21日
19	君島東彦	憲法9条の哲学	君島東彦講演会実行委員会 豊中市福祉会館	2017年7月9日
20	君島東彦	安倍改憲案とわたしたちの平和構想-9条論の再創造	第17回左京フォーラム 京都大学人文科学研究所	2017年7月30日
21	末近浩太	「国際的無関心も影響」	毎日新聞（シリア・イドリブ県での化学兵器使用について）	2017年4月6日
22	末近浩太	「大規模介入の可能性低い」	朝日新聞（考論 米のシリア攻撃 こう見る）	2017年4月8日
23	末近浩太	「米本格介入可能性低い」	京都新聞（トランプ政権のシリア攻撃について）	2017年4月8日
24	末近浩太	「長期ビジョンの欠如露呈」	時事通信（トランプ政権のシリア攻撃について）	2017年4月8日
25	末近浩太	「出口の見えないシリア内戦」	『日本再生』 第456号 pp.8-10	2017年5月1日
26	末近浩太	混迷の中東情勢を読む：「アラブの春」から「イスラーム国」へ	立命館大学無料公開講座・土曜講座「拡散するテロ、軋む世界~「不安の時代」の国際政治を読む」	2017年7月15日
27	末近浩太	中東を考える：アラブの春・シリア危機・IS ~同じ時代に生きる人間として	「がんばろう、日本!」国民協議会・第31回戸田代表を 囲む会 in 京都コープイン京都	2017年9月26日
28	末近浩太	「クルド係争地に進軍、背景に油田 IS 後をにらんだ勢力争い」	毎日新聞（イラク・イラク軍によるキルクーク進軍について）	2017年10月17日
29	末近浩太	「中東を考える：アラブの春・シリア危機・IS ~同じ時代に生きる人間として（講演録）」	『日本再生』 第462号 pp.6-8	2017年11月1日
30	末近浩太	激動の中東・イスラーム情勢を読む：革命から紛争、そしてテロへ	泉北教養講座・ライフセミナー ヒッグアイ	2017年12月1日

31	末近浩太	混迷する中東情勢:イスラーム・テロリズム・難民	茨木シニアカレッジ「いこいこ未来塾」現代コース 立命館大学大阪茨木キャンパス	2017年12月7日
----	------	-------------------------	---	------------

重点プロジェクト(中国強化諸相)

32	廣野美和		The Myanmar Times と World Politics Review でインタビューを受け掲載	
----	------	--	--	--

6. 受賞学術賞

No.	氏名	授与機関名	受賞名	タイトル	受賞年月
1	岡野英之	日本アフリカ学会	日本アフリカ学会第29回研究奨励賞		2017年度

7. 科学研究費助成事業

研究所内プロジェクト

No.	氏名	研究課題	研究種目	開始年月	終了年月	役割
1	西村智朗	名古屋議定書における人権、経済及び他の協定との相互連関－京都議定書との比較研究	基盤研究 B	2013年4月	2018年3月	代表

重点プロジェクト(CAPS)

2	本名純	インドネシアの中央・地方レベルにおける選挙政治の変容と「庶民派」リーダーの誕生	基盤研究 C	2017年4月	2019年3月	代表
3	足立研機	セキュリティ・ガバナンス概念の再検討	基盤研究 C	2017年4月	2022年3月	代表
4	クロス京子	移行期正義の概念的・制度的拡大: アチェとミンダナオにみる社会的・経済的正義とは	基盤研究 C	2015年4月	2018年3月	代表
5	末近浩太	現代中東におけるイスラーム主義運動の動向と政治的帰結に関する比較理論研究	基盤 B 海外学術	2016年4月	2019年3月	代表
6	末近浩太	越境的非国家ネットワーク: 国家破綻と紛争	新学術領域研究	2016年6月	2021年3月	代表
7	岡野英之	武力紛争の社会的要因に関する研究: シエラレオネ内戦後の首長層と都市若年層	若手 B	2016年4月	2020年3月	代表
8	中戸祐夫	ネットワーク世界政治理論から見る日中韓3国の新たな関係	特別研究員奨励費	2016年4月	2018年3月	受入研究者
9	本名純	新興国における経済社会変動と政治体制変動の相互作用研究	新学術領域研究	2013年4月	2018年3月	分担者
10	本名純	新たなガバナンス論構築のためのアジア研究とアジア型国際関係論による共同研究	基盤研究 A	2015年4月	2018年3月	分担者
11	本名純	東南アジア首都圏の開発ガバナンスと国家の役割再編	基盤研究 B	2015年4月	2018年3月	分担者
12	本名純	東南アジアにおける応答性の政治	基盤研究 B	2017年4月	2020年3月	分担者
13	本名純	武力紛争状況の多面的研究: ボスニア紛争を通じた専門分野間の対話の試み	基盤研究 B	2017年7月	2020年3月	分担者

14	本名純	コミュニティ・ポリシングの紛争予防効果	基盤研究 B	2017 年 7 月	2020 年 3 月	分担者
15	末近浩太	宗教の政治化と政治の宗教化：現代中東の宗派対立における社会的要因と国際政治の影響	基盤研究 A	2016 年 4 月	2019 年 3 月	分担者
16	末近浩太	関係性を中心とした融合型人文社会科学のための国際学術ネットワークの確立と活性化	新学術領域研究	2016 年 6 月	2021 年 3 月	分担者
17	末近浩太	グローバル秩序の溶解と新しい危機を超えて：関係性中心の融合型人文社会科学の確立	新学術領域研究	2016 年 6 月	2021 年 3 月	分担者
18	福海さやか	EU の規範パワーの持続可能性に関する実証研究	基盤研究 B	2017 年 4 月	2021 年 3 月	分担者

重点プロジェクト(中国強国化諸相)

19	守政毅	ネットワーク組織が企業家のネットワーク形成と社会関係資本の獲得に与える影響の研究	若手研究 B	2015 年 4 月	2019 年 3 月	代表
20	廣野美和	中国の国際紛争における役割：「不介入主義」の現実	基盤研究 C	2017 年 4 月	2020 年 3 月	代表
21	陳晋	成長・変化の中国市場における製造業企業の成長戦略と競争力に関する分析	基盤研究 C	2014 年 4 月	2018 年 3 月	代表
22	竇少杰	家族企業の事業承継問題に関する日中台の国際比較研究	基盤研究 C	2017 年 4 月	2021 年 3 月	代表

8. 競争的資金等(科研費を除く)

No.	氏名	研究課題	資金制度・研究費名	採択年月	終了年月	役割
1	岡野英之	「シエラレオネの農村部指導者はエボラ出血熱の感染の拡大を防ぐためにいかなる役割を果たしたのか」	三菱財団人文科学研究助成第 45 回 (2017 年度)	2016 年 4 月	2018 年 3 月	代表

9. 知的財産権 N/A